

緊急森林整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 昌一
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区分	■ 国庫	□ 実行予算	事業 開始 年度	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等			政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				□ 県単	■ 補助金			
			[ぶくいの森林・林業基本計画]				□ その他	□ その他	8 年		
[事業目的]											
国の交付金等を活用し、間伐の推進に加え、間伐材を搬出するための路網の整備や間伐材加工施設等の整備など、林業振興のための対策を総合的に実施する。											
[事業内容]											
(1) 間伐対策 (国庫：10/10) ①山ぎわにおける間伐および路網整備を支援 ②県有林における間伐および路網整備 (2) 木材利用対策 (国庫：1/2) ・高性能林業機械等の導入を支援											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由	
当初予算額の推移			631,434	889,188	1,987,000	1,583,123	720,219			H28 補助対象メニューの一部（先行路網分）が廃止	
2月現計予算額の推移			287,376	878,686	1,951,316	1,575,895					
決算額の推移			263,905	609,897	1,843,967						
[成果指標等の推移]											
区 分			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠	
成果指標	県全体の間伐生産量 (m ³)	(目標)				(111,000)				ぶくいの森林・林業基本計画 (平成31年度で14万m ³)	
		実績	71,981	75,261	94,786	-					
活動指標	県全体間伐面積 (ha)	(目標)				(4,000)					
		実績	4,040	4,125	4,143	-					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県緊急森林整備地域協議会構成員等				
予算額	720,219	720,219			0	事業実施方法	補助				
						補助率	10/10、1/2				

事業評価

事業名	緊急森林整備事業	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 昌一	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>国の造林補助事業の対象とならない5ha未満の森林において、森林機能の向上や山ぎわなどの景観の改善、また、低コストかつ効率的な木材の生産体制を構築するため、間伐や木材加工施設等、川上から川下までの取組を総合的に支援する。</p>								
[受益者] (造林補助の対象とならない) 集落				[想定される受益者数] 200集落				
他県の状況	<<28年度の予算要求額>> ・石川県【622,000千円】 間伐対策 391,235千円 木材利用対策 230,715千円 ・富山県【680,000千円】 間伐対策 480,000千円 木材利用対策 200,000千円			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 造林補助事業 (役割分担) 【関連事業】：5ha以上の大規模な森林を対象に間伐などを実施 【本事業】：造林補助事業の対象とならない5ha未満の森林でを対象に実施間伐などを実施			市町との連携状況	なし			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
間伐などの森林整備の推進や木材加工流通施設等の整備を通じ、さらなる間伐材の利用促進が図られた。		木材利用対策として県産材利用導入促進（オフィス家具の開発）、木質バイオマス供給拡大支援（先進国からの技術導入研修）、地域の協議会の運営経費への補助を廃止。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 862,904
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

県産材を活用したふくいの住まい支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 昌一	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H19 年度	事業終了予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
			[ふくいの森林・林業基本計画]				<input type="checkbox"/> その他	□ その他	10 年			
[事業目的]												
県産材を活用した優良な住宅の普及を促進するため、県産材を活用した新築およびリフォームを助成するとともに、一定の要件を満たす木造住宅の取得に対し支援を行う												
[事業内容]												
1 県産材住宅の広報 広報等を通じ、県産材の良さを普及 2 県産材を活用したリフォームへの支援 県産材リフォーム部材の費用の一部を助成することにより、県産材の需要を開拓するとともに豊かな住環境を整備 補助金額：5～15万円/件 3 県産材を活用した新築住宅への支援 県産材を50%以上かつ県産柱材30本以上使用した在来工法による住宅の取得に対し補助 補助金額：敷地面積200㎡以上：40万円/戸、敷地面積200㎡未満：30万円/戸 4 県産材の利用促進に寄与した者への表彰												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		82,280	84,740	79,050	91,519	95,319	95,319		住宅の新築補助件数を精査（H27実績見込みを反映して増額）			
2月現計予算額の推移		81,830	104,140	124,203	114,179							
決算額の推移		69,756	98,860	117,950								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新築住宅における県産材使用率(%)	(目標) (34)	(36)	(38)	-				ふくいの森林・林業基本計画（目標値 H31:50%） （H27からは単年度の目標値の設定はなし）			
		実績 34	36	38	-							
活動指標	県産材を使用した補助事業助成件数	(目標) (370)	(370)	(360)	(360)	(340)			新築住宅補助：190件、リフォーム補助：150件 （H27の件数は見込み）			
		実績 326	424	504	390							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	施主（新築またはリフォームを行う個人）					
予算額	95,319				95,319	事業実施方法	補助、委託（検査）					
						補助率	定額					

事業評価

事業名	県産材を活用したふくいの住まい支援事業	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 昌一
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>今後、県内の森林資源が成熟し県産材の供給増加が見込まれる中、その利用を拡大することが不可欠であり、住宅分野における県産材の利用をさらに拡大していく必要があるため、県産材を50%以上使用する住宅の新築・リフォームについて支援し、県産材の利用拡大を図る。</p>							
[受益者] 工務店、製材所、森林所有者、森林組合、林業事業体、木材市場、施主など				[想定される受益者数] 新築:190件、リフォーム:150件			
他県の状況	石川県（住宅・店舗等の新築およびリフォーム） 県産材使用量5～15㎡未満：8万円 県産材使用量15以上：15万円 富山県（住宅の新築およびリフォーム） 上限40万円 造作材：2万円/㎡ 構造材：1万円/㎡ 下地材：5千円/㎡	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県ゆとりと安心の住まい支援事業 （実績） 【新築の件数】 H21：150件、H22：128件、H23：150件、H24：109件、H25：217件				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいの木あふれる住宅普及促進事業 （役割分担） 【本事業】 県産材を一定以上使用した住宅およびリフォームへの経費への補助 【関連事業】 県産材使用率の高い住宅の内覧会等への支援を行い、県産材住宅の普及啓発にかかる費用の助成		市町との連携状況	当該事業の補助を受けることが条件となっている市町の補助事業 ・勝山市住宅リフォーム促進事業 ・おおいの住まい支援事業（新築） ・おおいの住まい支援事業（リフォーム）			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
県産材住宅コーディネーターなどを中心に県産材が構造材や内装材等として利用され、新築・リフォームにおける住宅用部材としての理解が図られた。		変更点なし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふくいブランド材供給拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木昌一	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン	[]	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H22 年度	事業終了予定年度	H28 年度
関連する県の計画等	<input type="checkbox"/>	政策	[]	<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	経過年数		7 年		
[事業目的] 県内において生産される主伐材等を住宅用部材として利用拡大するため、県産スギ材の良さを発揮する天然乾燥により生産される部材を「ふくいブランド材」と位置づけ、その安定供給体制の確立を図ります。												
[事業内容] ○ふくいブランド材供給対策支援 ①補助対象者 ふくい県産材供給センター ②補助内容 木材のトレーサビリティの実施に対する支援（H26～H28） ③補助率 定額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		10,917	10,823	3,413	2,400	2,400						
2月現計予算額の推移		10,917	10,823	3,413	2,400							
決算額の推移		4,597	8,643	2,653								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新築住宅における県産材使用率(%)	(目標) (34)	(36)	(38)	-				ふくいの森林・林業基本計画 (目標値 H31:50%) (H27からは単年度の目標値の設定はなし)			
		実績 34	36	38	-							
活動指標	ふくいブランド材生産量(m ³)	(目標) (3,000)	(5,000)	(6,000)	(6,000)	(6,000)			横架材 2,000m ³ 柱材 1,000m ³ 羽柄材 3,000m ³			
		実績 2,341	3,620	4,535								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	ふくい県産材供給センター					
予算額	2,400				2,400	事業実施方法	補助					
						補助率	定額					

事業評価

事業名	ふくいブランド材供給拡大事業	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木昌一																		
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>工務店から品質や産地などの情報が明確な県産材が求められているため、トレーサビリティに要する経費に対して支援を行い、ふくいブランド材の安定供給を図る。</p>																									
<p>[受益者]</p> <p>林業者、製材業者</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>40社</p>																					
他県の状況	なし	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)																						
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	なし																						
<p>[事業の評価]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">前年度の実績</th> <th style="width: 33%;">実績を踏まえた28年度の変更点</th> <th colspan="4" style="width: 34%;">事業評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ふくいブランド材の生産組織の設立(ふくい県産材供給センター)により、ふくいブランド材の安定的な供給が行われている。</td> <td rowspan="3">変更点なし</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 拡充</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 縮減</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 終期の見直し</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">見直し額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 休止</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 整理統合</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> その他</td> </tr> </tbody> </table>								前年度の実績	実績を踏まえた28年度の変更点	事業評価				ふくいブランド材の生産組織の設立(ふくい県産材供給センター)により、ふくいブランド材の安定的な供給が行われている。	変更点なし	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他
前年度の実績	実績を踏まえた28年度の変更点	事業評価																							
ふくいブランド材の生産組織の設立(ふくい県産材供給センター)により、ふくいブランド材の安定的な供給が行われている。	変更点なし	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額																				
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了																					
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他																					

県産材のあふれる街づくり事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 昌一	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [「農」・「林」・「漁」を意欲と誇りの総合産業へ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
			[ふくい森林・林業基本計画]				<input type="checkbox"/> その他	□ その他				
[事業目的]												
多くの県民が利用する商業施設や児童施設における県産材を使用した木造化や木質化に対して支援を行い、利用者に県産材の良さや活用の意義を広くPRすることにより、県産材の利用推進を図ります。												
[事業内容]												
<p>商業施設における店舗等の木造・木質化に対する支援</p> <p>木造での新築</p> <p>県産材に係る工事費に対する支援 補助率 県1/2 (上限: 200万円)</p> <p>構造設計に係る経費に対する支援 補助率 県1/2 (上限: 100万円)</p> <p>内外装の木質化</p> <p>構造材: 7千円/m³、造作材: 5千円/m³</p> <p>(300m²未満: 上限30万円、300m²以上: 上限100万円)</p> <p>児童施設における内外装の木質化、机・椅子の購入に対する支援</p> <p>民間児童施設 補助率 県1/2 (上限: 床200万円、壁: 30万円、机・椅子: 200万円)</p> <p>小学校 補助率 県1/2 (上限: 机・椅子 15千円)</p>												
[予算額の推移等] (単位: 千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		8,000	6,600	18,700	18,700	21,920	21,920	21,920	H27: 民間児童施設木質化メニューの追加 H28: 県産材を使用した商業施設の新築や小学校児童用の机・椅子の導入に対する支援を追加			
2月現計予算額の推移		8,000	6,600	18,700	9,293							
決算額の推移		4,541	4,716	14,586								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県産材使用量 (原木量 (m ³))	(目標) (30)	(30)	(40)	(40)	(170)	(170)	(170)	商業施設新築: 2件 (15m ³ /件) 改築: 10件 (1m ³ /件) 民間児童施設改築: 10件 (1m ³ /件) 小学校机、椅子: 6校 (200台: 0.6m ³ /台)			
		実績	51	38	107	-						
活動指標	事業実施件数 (件)	(目標) (30)	(30)	(40)	(40)	(28)	(28)	(28)	商業施設への支援: 12件 民間児童施設への支援: 10件 公立小学校への机・椅子の補助: 6校 (200台)			
		実績	19	20	30	-						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		商業施設管理者、民間児童施設管理者、市町				
予算額	21,920				21,920	事業実施方法		補助				
						補助率		定額、県1/2				

事業評価

事業名	県産材のあふれる街づくり事業	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 昌一
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>住宅着工数が減少する中、県産材の利用を拡大するため住宅以外の分野での木造化を進める必要がある。特に、商業施設は施設整備車や設計者が木材の利用に意欲的であり、今後の木造化が期待されているが「建設コスト」が高いことが課題になり木造化が進んでいない状況にあるため、商業施設の木造化に対し支援を行う。また、公立小学校が購県産材を使用した机・椅子の購入に対しても支援を行い、県産材の需要拡大を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
商業施設管理者、民間児童施設管理者、市町				28件			
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県（住宅・店舗等の新築およびリフォーム） 県産材使用量5～15㎡未満：8万円 15㎡以上：15万円 ・熊本県（店舗リフォーム、リノベーション設計費） 上限70万円（設計費50万円、木材費20万円） ・鳥取県（商業施設の新築・リフォーム等） 内装、外装の改修部分 床（水平面）：9,000円/㎡ 壁（垂直面）：7,000円/㎡ 木造施設の建築（内装、外装の改修部分を除く）：30,000円/㎡ 木製用具の設置：補助対象経費の2分の1 ※併用することができる 	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県産材を活用したふくいの住まい支援事業（役割分担） （本事業） 商業施設や児童施設などにおける県産材利用の拡大 （関連事業） 住宅での県産材での利用を拡大	市町との連携状況	なし				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
商業施設や店舗等の見える部分に県産材を使用することにより、県産材の良さと活用の意義を県民に広くPRし、需要拡大を図っている。		県産材を使用した商業施設の新築や小学校児童用の机・椅子の導入に対する支援を追加		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

公共建築物における県産材利用促進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 昌一	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数		2 年		
			[ふくいの森林・林業基本計画]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]												
県内の建築士等を対象に、公共施設等の中大規模施設における木造建築設計の技術を習得する養成講座（「ふくいの木づくり建築塾」）を実施し、木造公共施設等への県産材の利用促進を図ります。												
[事業内容]												
○「ふくいの木づくり建築塾」（木造建築設計技術者スキルアップ講座）5日間												
【講義内容】												
・ 座 学：木質材料の加工技術、構造設計、デザイン、耐震、防火・耐火設計												
・ 現地研修：伐採現場、製材所、公共木造建築物、木材の強度に関する実験												
【対象者】												
・ 建築士の資格を持つ県産材住宅コーディネーター 80名												
・ 県市町の建築主事等 90名												
・ 建築士の資格を持つ建築士会・建築士会事務所協会 100名 ※3年間で約270名を養成する												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					1,183	1,063			実態に併せ講師の回数の見直し			
2月現計予算額の推移					1,183							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	木づくり建築塾受講者 (人)	(目標)			(90)	(90)	(90)		県市町建築担当者 90名 建築士 180名 計270名			
		実績			90							
活動指標	木づくり建築塾の開催 (日)	(目標)			(5)	(5)	(5)		建築塾の開講日数			
		実績			5							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	1,063				1,063	事業実施方法	直営（（一社）福井県建築士事務所協会に委託）					
						補助率	—					

事業評価

事業名	公共建築物における県産材利用促進支援事業	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 昌一
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>平成22年度に公共建築物木材利用促進法が施行され、県でも平成23年度に福井県木材利用基本方針を制定し公共建築物での県産材利用を促進しているが、これまでの鉄骨造や鉄筋コンクリート造を主体とした建築方式の結果、中大規模建築物での木造設計を熟知した建築士が不足し、県内の公共建築物の木造化率も全国に比べ低くなっている。</p> <p>そのため、県内の建築士等を対象に、公共施設等の中大規模施設における木造建築設計の技術を習得する養成講座（「ふくいの木づくり建築塾」）を実施し、木造公共施設等への県産材の利用促進を図る。</p>							
<p>[受益者]</p> <p>建築士等</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>270人（3ヶ年）</p>			
他県の状況	石川県：なし 富山県：なし ※広島県 名称：「ひろしま木造建築塾」 対象：建築士 20名 日数：4日間 内容：中大規模木造建築物の設計に必要な構造、防耐火等設計の講義	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	市町が発注する設計委託において、建築塾修了者の有無を指名業者の選考基準とするよう働きかけを行う。				
<p>[事業の評価]</p>							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
委託先である（一社）福井県建築士事務所協会と連絡を密にとり、スムーズな建築塾の講座を実施した結果、予定どおり90名の受講者を確保。		委託の実態に併せて、招聘する講師の回数を5回から4回へ見直し		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 120
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「山の市場」による中山間活性化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 昌一
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 28 年度
関連する県の計画等			政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金			
[事業目的]											
「山の市場」を整備し、林家自ら林地残材を販売できる仕組みづくりを進めることにより、中山間地域の活性化を図ります。											
[事業内容]											
(1) 協議会設立支援 6千円 普及PR資材に対する経費 (2) 新規生産者支援 312千円 チェンソー、搬出技術研修にかかる安全講習に対する経費 (3) 運営者支援 770千円 山の市場（広場）整備に対する経費 計 1,088千円（1箇所あたり）											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					2,176	3,264			実施箇所数の増 (27年度 2箇所 → 28年度 3箇所)		
2月現計予算額の推移					2,176						
決算額の推移					/						
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	「山の市場」への間伐(C材)搬出量(m ³)	(目標)			(400)	(1,800)	(3,400)	(5,000)	H31年度における「山の市場」への間伐材(C材)搬出量(5,000m ³)に対する年次目標		
		実績			-						
活動指標	新規の取組み地域数(箇所)	(目標)			(2)	(3)			山の市場設置数		
		実績			2						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	山の市場プロジェクト協議会				
予算額	3,264				3,264	事業実施方法	補助				
						補助率	県1/2				

事業評価

事業名	「山の市場」による中山間活性化事業	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 昌一	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>木質バイオマス発電施設の導入や薪ストーブの普及により、林地残材等の資源を活かせる環境が整う中、林家による間伐の促進や所得の向上を図り、自伐林家の育成や中山間地域の活性化につなげていくため、生産した木材を販売できる場（山の市場）を整備する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
林家				120人				
他県の状況	石川県：なし 富山県：なし 岐阜県：自伐林家からの買取価格と販売価格との差額を補助 （県1/2 市町村1/2）			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 木質バイオマス発電用燃料供給拡大支援事業 （役割分担） 【木質バイオマス発電用燃料供給拡大支援事業】 ・木質バイオマス発電用の間伐材の搬出経費に対する支援 【「山の市場」による中山間活性化事業】 ・山の市場へ搬出される木質バイオマス発電用の間伐材の販売拠点の整備に対する支援			市町との連携状況	なし			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
関連団体への働きかけにより2団体を設立し、土場整備も完了し、生産した材を販売できる場の確保ができた。		変更点なし			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

林業担い手確保・定着事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 昌一	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	H29 年度
		政策 [福井から人材育成]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		■ 補助金	経過年数				
関連する県の計画等		[ふくい森林・林業基本計画]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他	2 年				
[事業目的]												
都市圏での林業への就業相談会や体験研修を行い、県外からの新規就業者の増加を図ります。												
[事業内容]												
都市圏でのU・Iターン者を対象とした就業相談会の開催 就業希望者に対する体験研修会の実施 Iターン就労研修生に奨励金を給付（600千円／年を2年以内）※研修終了後5年以上の就業が条件												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移						4,137	3,650			広告料の見直し		
2月現計予算額の推移						4,137						
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	新規林業就業者数 (人)	(目標) 実績				(40)	(40)	(50)	(50)	年間40名(4年間で180名) 政策合意		
活動指標	奨励者の給付者数 (人)	(目標) 実績				(5)	(5)	(5)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県、Iターン就労研修生					
予算額	3,650				3,650	事業実施方法	直営(委託)、補助(奨励金)					
						補助率	定額					

事業評価

事業名	林業担い手確保・定着事業	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 昌一
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>林業事業体における労働力の減少が進む中、都市圏におけるU・Iターン者や林業の就職希望者に対する就業相談会や体験研修を行い、県外からの新規就業者を呼び込み、本県の林業の担い手確保・定着を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
就業希望者、新規就業者				17名（就業者12名、新規就業者5名）			
他県の状況	他県での事業なし			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい林業カレッジ研修事業 （役割分担） 林業担い手確保・定着事業において実施する就業説明会や林業体験会を通じて、林業カレッジ研修事業における定員を確保する。			市町との連携状況	なし		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
都市圏でのU・Iターン者を対象とした就業相談会の開催や就業希望者に対する体験研修会の実施により、本件の林業の担い手確保・定着が図られた。		変更点なし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 487
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふくい林業カレッジ研修事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 昌一	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	— 年度
		政策 [福井から人材育成]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数				
関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他	1 年				
[事業目的]												
<p>全国から若い世代の就業希望者を募集し、就業前に森林・林業の専門知識などを習得させることにより、将来の福井の林業を担う人材を育成するため、「ふくい林業カレッジ」を設置します。</p>												
[事業内容]												
<p>林業就業を希望する新卒者等を全国から募集し、森林・林業の知識や国・県の施策などの座学研修、チェーンソー取扱・クレーン運転技能講などの資格習得研修、現場において技術を学ぶインターンシップ等を実施 研修期間：1年 定員：5人 場所：総合グリーンセンター 研修生には国の「緑の青年就業準備給付金」により給付金を給付 【林業の就業に向けた研修（約1,200時間）を受講する研修生に対し月12.5万円を給付（年間最大150万円）】</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移							5,073					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	新規林業就業者数(人)	(目標) 実績					(40)	(50)	(50)	年間40名(4年間で180名)政策合意		
活動指標	林業カレッジ受講者(人)	(目標) 実績					(5)	(5)	(5)			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	5,073				5,073	事業実施方法	直営(委託)					
						補助率	—					

事業評価

事業名	ふくい林業カレッジ研修事業	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 昌一
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>林業の新規就業者については、他産業からの転職者などが中心であり、新卒者など若い世代の就業が少ない。また、現在の「緑の雇用」の研修制度は現場作業の技術習得を目的としているため、林業カレッジで全国から若い世代を中心とした就業希望者を募集し、林業に関する幅広い知識を学んでもらうことで、将来の福井の林業を担う人材を育成する。</p>							
[受益者] 就業希望者、新規就業者				[想定される受益者数] 5名			
他県の状況	今年度末に全国で14府県が設置。その他複数県が検討中。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 林業担い手確保・定着事業 (役割分担) 林業担い手確保・定着事業で実施する就業説明会や林業体験会を通じて、林業カレッジ研修事業における定員を確保する。			市町との連携状況	なし		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

間伐材搬出拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木昌一
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 H29 年度
関連する県の計画等		政策	[「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金			
			[ふくいの森林・林業基本計画]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他			
[事業目的]											
間伐対象林において、間伐未実施林を含めた積極的な搬出間伐を行うに当たり、間伐材の搬出に対する必要経費の支援により、間伐材の搬出拡大を図ります。											
[事業内容]											
○間伐材の搬出に対する支援											
①補助対象者 福井県間伐材等共同出荷組合											
②補助内容 間伐材の搬出において、採算が合わないB, C材（発電用を除く）に対して必要経費を支援											
③補助率 定額（1,700円以内/m ³ ）											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		65,600	70,700	76,900	47,600	51,000	64,600		平成26年度からC材のうち発電用に供されるものは対象外		
2月現計予算額の推移		65,600	70,700	65,680	47,600						
決算額の推移		65,600	70,700	65,680							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	県全体の間伐生産量 (m ³)	(目標)			(111,000)				ふくいの森林・林業基本計画（平成31年度で14万m ³ ）		
		実績	71,981	75,261	94,786	—					
活動指標	(発電用を除く)BC材の間伐生産量 (m ³)	(目標)			(28,000)	(30,000)	(38,000)				
		実績	51,029	49,049	28,569	28,000					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		福井県間伐材等共同出荷組合			
予算額	51,000				51,000	事業実施方法		補助			
						補助率		定額（1,700円以内/m ³ ）			

事業評価

事業名	間伐材搬出拡大事業	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木昌一
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>森林資源が利用可能な時期を迎えつつある中、適正な森林施業を確実に実施しながら、資源としての木材利用を推進していくことが重要となっている。</p> <p>また、本県のB材需要先の集成材や合板の生産工場、C材需要先の土木資材や木粉生産工場は、いずれも大口の需要先であり、これらに対し、安定的な供給を図るため間伐未実施林を含めた積極的な搬出を行う必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
○林業事業体				○35事業体			
他県の状況	富山県 : 事業費4,760千円 (850円/m ³ 集材経費のみ対象) 石川県 : 無し 茨城県 : 事業費22,500千円 (1,500円/m ³) 神奈川県 : 事業費237,030千円 (2,000~13,500円/m ³) 熊本県 : 事業費125,960千円 (1,700~2,000円/m ³) ほか * 他県の状況の公表の可否については未確認	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	なし				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
間伐材の搬出において、採算が合いにくいB,C材に対して必要な経費を支援することにより、大口の需要先に対して安定供給が図られている。		なし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

木質バイオマス発電用燃料供給拡大支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木昌一
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H29 年度
関連する県の計画等			政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金			
<p>[事業目的]</p> <p>木質バイオマス発電への燃料の安定供給を図るため、低コスト生産技術を習得し、効率的、安定的な供給が図られるまでの間、間伐材（C材）の収集・運搬にかかる経費の支援を行います。</p>											
<p>[事業内容]</p> <p>○事業内容・補助率等 間伐材（C材）の収集・運搬にかかる経費に対する支援 単価：1,700円/m³（定額） 搬出量：63,000m³</p>											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					107,100	107,100	107,100				
2月現計予算額の推移					107,100						
決算額の推移					/						
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	県全体の間伐生産量 (目標)				(111,000)				ふくいの森林・林業基本計画（平成31年度で14万m ³ ）		
	実績	71,981	75,261	94,786	-						
活動指標	発電用燃料供給量 (m ³) (目標)				(63,000)	(63,000)	(63,000)				
	実績				-						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県木質バイオマス燃料安定供給協議会			
予算額	107,100				107,100	事業実施方法		補助			
						補助率		定額（1,700円以内/m ³ ）			

事業評価

事業名	木質バイオマス発電用燃料供給拡大支援事業	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木昌一
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>森林資源が利用可能な時期を迎えつつある中、間伐材の搬出等に積極的に取り組んでいるが、C材については林内にそのまま放置された状態であり、これらの有望な資源が有効に活用されていない状況にある。 平成24年7月から「再生産可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始されたことにより、木質バイオマスの一層の活用が求められているが、その収集・運搬等に経費が嵩むなど多くの課題を有している。 このため、低コスト生産技術を習得し、効率的、安定的な供給が図られるまでの間、木質バイオマス発電への燃料の安定供給に対する支援を行うことにより、木質バイオマスの利活用を図るとともに森林・林業・木材産業の振興を図る。</p>							
<p>[受益者]</p> <p>森林所有者</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>6,000人(2,000人/年)</p>			
他県の状況	富山県：3,000/m ³ 石川県：無し 上記の他、10県（山形県、静岡県、鳥取県等）が支援実施中			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 木質バイオマス発電事業化支援事業 (実績) 施設整備に伴う支援として、燃料調達への支援（国庫補助）を行い、約45,000m ³ の発電用燃料を調達		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	なし		
<p>[事業の評価]</p>							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
木質バイオマス発電への燃料供給に対する支援を行うことにより、木質バイオマスの利活用を図るとともに森林・林業・木材産業の振興が図られた。		変更点なし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

民県連携による間伐生産地拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木昌一																																				
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度	H31 年度																																			
関連する県の計画等		政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数		2 年																																					
		[ふくいの森林・林業基本計画]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他																																								
<p>[事業目的]</p> <p>一定のまとまりのある県有林の優位性を生かし、県有林と民有林の一体化による新たな木材生産団地を設定し、施業規模の拡大による施業の効率化・低コスト化を図り、間伐材の生産拡大と需要に応じた木材の安定供給を推進します。</p>																																															
<p>[事業内容]</p> <p>「民県連携による木材生産団地」の設定（木材生産計画の策定 等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間10箇所設定し、民有林と県有林の一体的な間伐材生産を実施 ・施業規模の拡大による、施業の効率化を低コスト化 ・間伐材生産の拡大と木材の安定供給 																																															
<p>[予算額の推移等] (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">24年度</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 40%;">主な増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,640</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由	当初予算額の推移				3,000	3,000	3,000	3,000		2月現計予算額の推移				2,640					決算額の推移				/				
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由																																							
当初予算額の推移				3,000	3,000	3,000	3,000																																								
2月現計予算額の推移				2,640																																											
決算額の推移				/																																											
<p>[成果指標等の推移]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">24年度</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 40%;">目標・指標の考え方・積算根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果指標 施業規模の拡大によるコスト削減額（千円）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">(940)</td> <td style="text-align: center;">(940)</td> <td style="text-align: center;">(940)</td> <td>施業コストを5%削減 [△500千円/地区×10地区÷5年=△1,000千円/年] (高性能林業機械の効率的な稼働が可能となることで生産性が向上)</td> </tr> <tr> <td>活動指標 「民県連携による木材生産団地」の設定（箇所）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(10)</td> <td style="text-align: center;">(10)</td> <td style="text-align: center;">(10)</td> <td style="text-align: center;">(10)</td> <td>年間10地区の「民県連携による木材生産団地」の設定</td> </tr> </tbody> </table>												区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠	成果指標 施業規模の拡大によるコスト削減額（千円）				-	(940)	(940)	(940)	施業コストを5%削減 [△500千円/地区×10地区÷5年=△1,000千円/年] (高性能林業機械の効率的な稼働が可能となることで生産性が向上)	活動指標 「民県連携による木材生産団地」の設定（箇所）				(10)	(10)	(10)	(10)	年間10地区の「民県連携による木材生産団地」の設定									
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠																																							
成果指標 施業規模の拡大によるコスト削減額（千円）				-	(940)	(940)	(940)	施業コストを5%削減 [△500千円/地区×10地区÷5年=△1,000千円/年] (高性能林業機械の効率的な稼働が可能となることで生産性が向上)																																							
活動指標 「民県連携による木材生産団地」の設定（箇所）				(10)	(10)	(10)	(10)	年間10地区の「民県連携による木材生産団地」の設定																																							
<p>[財源内訳・事業主体等]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 10%;">事業費</th> <th style="width: 10%;">国庫</th> <th style="width: 10%;">起債</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 10%;">一般財源</th> <th style="width: 10%;">事業主体</th> <th style="width: 10%;">県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td>事業実施方法</td> <td>直営（委託）</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助率</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>												区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県	予算額	3,000				3,000	事業実施方法	直営（委託）							補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県																																								
予算額	3,000				3,000	事業実施方法	直営（委託）																																								
						補助率	-																																								

事業評価

事業名	民県連携による間伐生産地拡大事業		部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木昌一	
[事業の必要性・要求の背景]									
<p>木質バイオマス発電施設の稼働により、間伐材をA材からC材まで余すことなく利用できる環境が整う中、木材として利用可能な森林での間伐を推進しながら需要に応じた木材を安定的に供給していくことが求められている。</p> <p>このため、間伐材を計画的かつ安定的に供給するに当たり、県有林と民有林の一体化による新たな木材生産団地を設定し、施業規模の拡大による施業の効率化・低コスト化を図りながら、間伐材の生産拡大を進めます。</p>									
[受益者]				[想定される受益者数]					
森林所有者				1地区10人程度					
他県の状況	なし			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県有林運営事業 (役割分担) 設定した「民県連携による木材生産団地」内の県有林における計画的な間伐材生産等を実施。			市町との連携状況	県有林に隣接する市町有林についても、本木材生産団地に含め、施業規模の拡大による施業の効率化・低コスト化および間伐材の生産拡大を推進。				
[事業の評価]									
前年度の実績			実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
県有林と民有林の一体化による木材生産団地が設立され、今後、施業規模拡大による施業の効率化・低コスト化が期待できる。			設定した「民県連携による木材生産団地」内の県有林における計画的な間伐材生産等が可能となるよう、引き続き、「民県連携による木材生産団地」の設定を行っていく。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
						<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

コミュニティ林業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 昌一
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 H31 年度
		政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
関連する県の計画等		[ふくい森林・林業基本計画]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]											
集落を単位とした組織化を図ることにより、集落の所有者が協力しながら、計画的・効率的な木材生産を行い、山ぎわの景観保全など総合的に森林整備を進めます。											
[事業内容]											
<p>1 組織づくりへの支援 地域木材生産組合の設立、木材生産計画の策定（森林の簡易な評価、所有者の意向把握、経費の精算方法の取り決め、川下との出荷協定など） 合意形成活動（木材生産計画策定に向けた合意形成等）への支援</p> <p>2 基盤づくりへの支援 施設整備（伐出した木材をストック、選別するための林内土場の設置等）への支援 森林整備（景観の向上や獣害対策のために行う人工林の下枝払い等）への支援 作業道管理（既設作業道の管理等）への支援</p>											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		14,500	14,177	14,177	28,174	28,174	28,174	28,174	設立集落数 H24：10、25：10、H26：15、H27：20		
2月現計予算額の推移		13,815	14,177	21,177	28,174						
決算額の推移		13,815	14,177	21,166							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	県全体の間伐生産量 (m ³)	(目標)			(111,000)				ふくいの森林・林業基本計画（平成31年度で14万m ³ ）		
		実績	71,981	75,261	94,786	—					
活動指標	設立集落（箇所）	(目標)	(10)	(10)	(10)	(20)	(20)	(20)	20箇所/年		
		実績	10	10	15	20					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		各集落に設立された木材生産組合			
予算額	28,174				28,174	事業実施方法		補助			
						補助率		定額（1,400千円/集落）			

事業評価

事業名	コミュニティ林業支援事業	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 昌一
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>県内の森林資源が利用可能な時期を迎える中、林業を再生するため、「木を伐り、木を使う」取組を強化していく必要がある。 このため、集落を単位とした新たな木材生産システムとして、森林所有者が協力しながら計画的に木材生産を実施するコミュニティ林業を推進し、県内全体の間伐や木材生産量の拡大を図っていく。</p>							
<p>[受益者]</p> <p>木材生産組合</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>20</p>			
他県の状況	富山県：なし 石川県：なし （福井県独自の取り組みであり、全国でも先進事例であるため、他県での事例はなし）			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	なし		
<p>[事業の評価]</p>							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
集落が一体となった地域木材生産組合が新たに20組合設立され、設立され、今後、計画的・効率的な木材生産をはじめとする森林整備が期待できる。		なし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	